

2月8日 財政福祉委員会（岡田ゆき子副委員長・さいとう愛子委員）

# 「資格証明書 短期保険証の発行やめて」の請願が不採択

2月8日の財政福祉委員会で請願審査が行われ、請願1件の取下げが承認されたのち、請願2件（11項目）を審議しました。日本共産党は2件とも採択を求めましたが、3項目が「不採択」、8項目は「保留」となりました。

## 高すぎる国保を払える金額に

2015年度に国が行った市町村への財政支援1700億円を活用し、市は、2016年度は2014年度と比べ年間3,826円を引き下げ。それでも5大市で保険料が一番高いのが名古屋市です。さいとう愛子議員は、「さらなる引き下げのためにも国庫負担を増やすこと、一般会計からの繰り入れを行うこと」を求めました。

## 子どもへの均等割保険料はなくして

0歳から18歳までの子どもにも、一律に均等割保険料（一人50,578円）がかかる名古屋市の国保料。一宮市では18歳まで均等割保険料を減免しています。さいとう議員は「子どもの貧困といわれる中、子育て世帯を経済的に支えることが何よりも重要であり、採択を」と求めましたが、請願は保留となりました。

## 厳しい差し押さえは止めて

2015年度は保険料が払えないために短期保険証が9,987人、資格証明書が3,888人に発行されています。短期保険証は1カ月の期限で、区役所で受け取る際に保険料を支払わないと

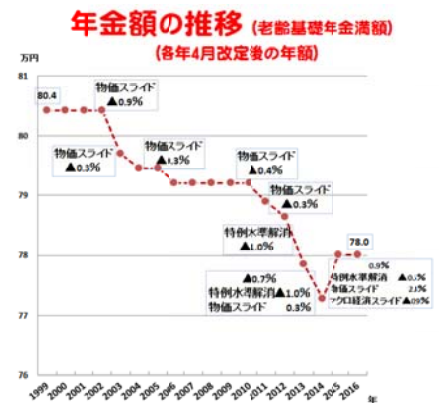
保険証が発行されません。病気→働けない→保険料が払えない→区役所へ保険証を取りに行けないという事態を生み出し、病気が悪化した事例が後を絶ちません。さいとう議員は「だれにもまず保険証を渡すこと、生活相談も含めた納付相談を行うことこそ大事」と採択を求めました。

## 安心できる年金制度の実現を

1999年に導入された物価スライドで、当時老齢基礎年金額が満額で804,200円だったのが、2016年は780,100円へ24,100円（約3%）も下がっています。

昨年強行採択された年金制度改革法案（年金カット法案）で、物価が上がっても賃金が下がれば年金額も下がるしくみには、世論調査でも5割超える反対があると報道されました。年金だけでは暮らしが厳しいうえに、介護保険料や医療の窓口負担も連続引き上げで現在の生活の維持も厳しい中、実質年金が引き下がる制度は廃止をという請願は切実です。

自・民・公・減が、「法律はすでに成立した」といって「不採択」にされました。



財政福祉委員会での請願審査の結果（2017年2月8日）

請願番号	請願名（請願者）	請願項目	各党派の態度					結果
			共	自	民	公	減	
平成28年第1号	国民健康保険制度及び高齢者医療制度の改善を求める請願（名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会）	1 国民健康保険料の大幅引き下げを 2 減免制度の該当世帯を自動的に減免へ 3 0歳～18歳は均等割の対象としない 5 後期高齢者医療制度の保険料9割軽減などの継続を国に求める	請願者からの申し出により取下げ					
平成28年第22号	国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める請願（名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会）	1 国民健康保険料の大幅引き下げを	国の動向を注視する					保留
		2 減免制度を拡充し、該当する全世帯を自動的に減免する						
		3 0歳の乳児から18歳までの子供を均等割の対象としない						
		4 資格証明書・短期保険証の発行、生活実態を無視した差し押さえをやめる	○	●	●	●	●	不採択
		5 後期高齢者医療制度の保険料9割軽減などを継続する						
		6 介護保険料及び介護保険利用料の減免制度の新設を	慎重に審査					保留
		7 要支援者が今までどおり介護サービスが受けられるように						
平成28年第24号	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書提出に関する請願（全日本年金者組合愛知県本部名古屋市内支部協議会）	1 マクロ経済スライドを廃止する	○	●	●	●	●	不採択
		2 最低保障年金制度の早期実現を	国の動向を注視する					
		3 年金の支給開始年齢を引き上げない						
		4 年金積立金の株式運用を厳しく制限し、損失が生じた場合は、年度ごとに補填する制度を	○	●	●	●	●	●